

にぎわいある商店街は地域の願いです

商店街・小売店は、地域の共有財産。地元の農水商工の協力を促進し、地域経済が潤い、環境にやさしい施策をすすめます。

日本共産党

「買い物難民」を生まない社会に



いま都市でも農村でも「買い物難民」が大問題に。小学校区などを単位に野菜、魚、肉など歩いて買い物できるようにするため、商店街・小売店のみなさんと力あわせます。

- 「空き店舗」の借り上げ、改装費などへの補助を拡充します。
- 商店街を核に、医療・介護・保育施設、図書室、憩いの場、公共交通の整備やコミュニティバスの運行ができるようにします。
- 朝市、ポイントカード、共同配達など、自主的な努力を支援します。
- 青年の開業、後継者・人材育成を支援します。
- 自治体の権限を強化し、大型店の出店・撤退の規制をつよめます。

大企業の横暴ストップ、業者の暮らしと営業を守る

- 大型店野放しの「大店法」廃止(98年)に、他の政党が賛成する中、唯一反対を貫き、06年郊外への出店規制も一歩前進しました。
- 国保料(税)が払えず国保証を取り上げられた家庭や子どもが増えるもと——「払えるのに払えないことが証明された人以外は取り上げない」と政府に答弁させました。
- 納税猶予や分割納付など「納税者の事情を考慮」することを政府に約束させました。
- 業者の荷下ろしや配達などは駐車禁止の例外と認めさせました。

やめさせよう消費税増税 財源はムダの削減、 大企業・大金持ち減税の見直しで

- 軍事費**——いまの4.8兆円から1兆円削減、思いやり予算は全額削除する
- 政党助成金**——320億円全額を廃止する(国民1人250円が共産党除く政党に)
- 法人税収は最高時の19兆円から6兆円に**——大企業優遇税制を改める
- 大資産家の株配当、もうけ**——10%の税金を当面、本則の20%に



平和でこそ商売繁盛
基地のない沖縄、日本
中小企業予算を5倍の1兆円にします